

- 地域包括ケア「見える化」システム -

# 「介護サービス見込み量」算出に係る 基本的な考え方について

(算出根拠)

平成 29 年 12 月

石垣市 福祉部 介護長寿課



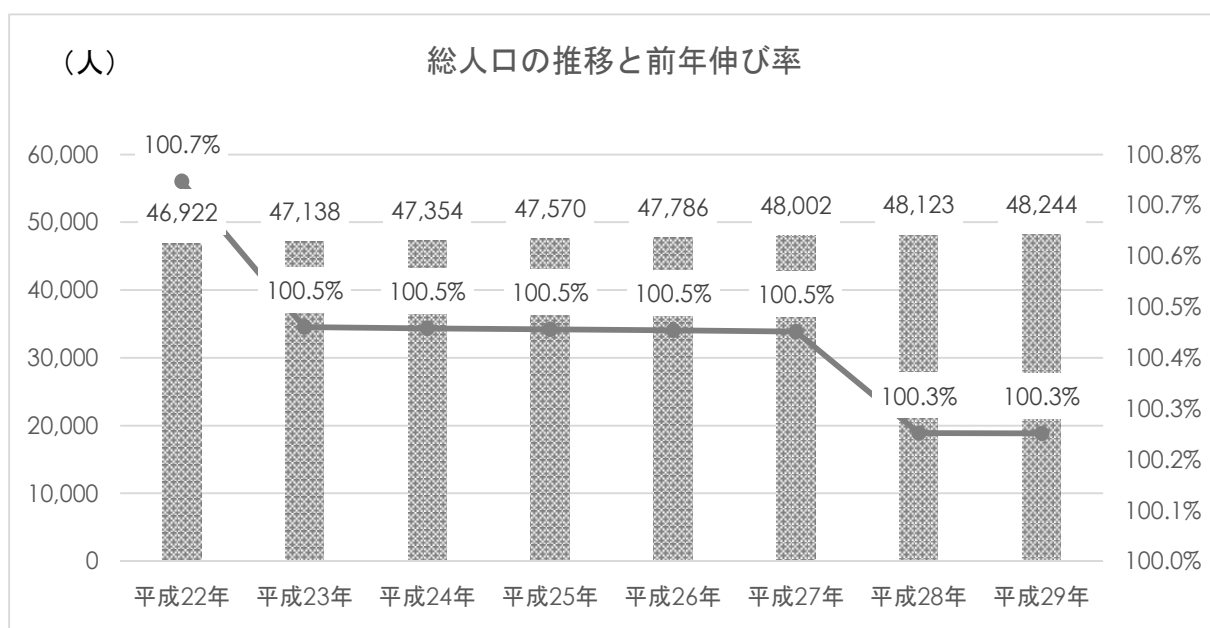
## 1. 総人口の推移

- 平成29年総人口は48,244人。平成25年(47,570人)に比べ674人、平成28年に比べ121人増となり、経年微増で推移しています。

総人口の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口の推移	46,922	47,138	47,354	47,570	47,786	48,002	48,123	48,244
対前年伸び率	100.7%	100.5%	100.5%	100.5%	100.5%	100.5%	100.3%	100.3%

資料：「見える化」システム現状分析



## 2. 高齢者数及び高齢化率

### (1) 高齢者数及び高齢化率の推移

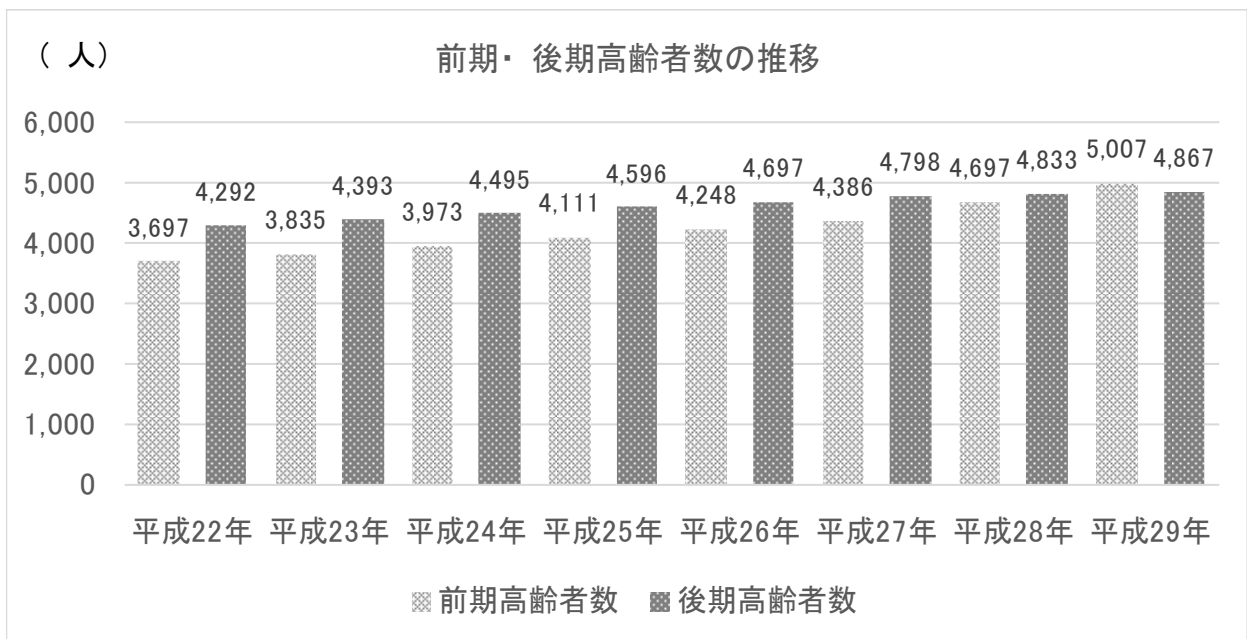
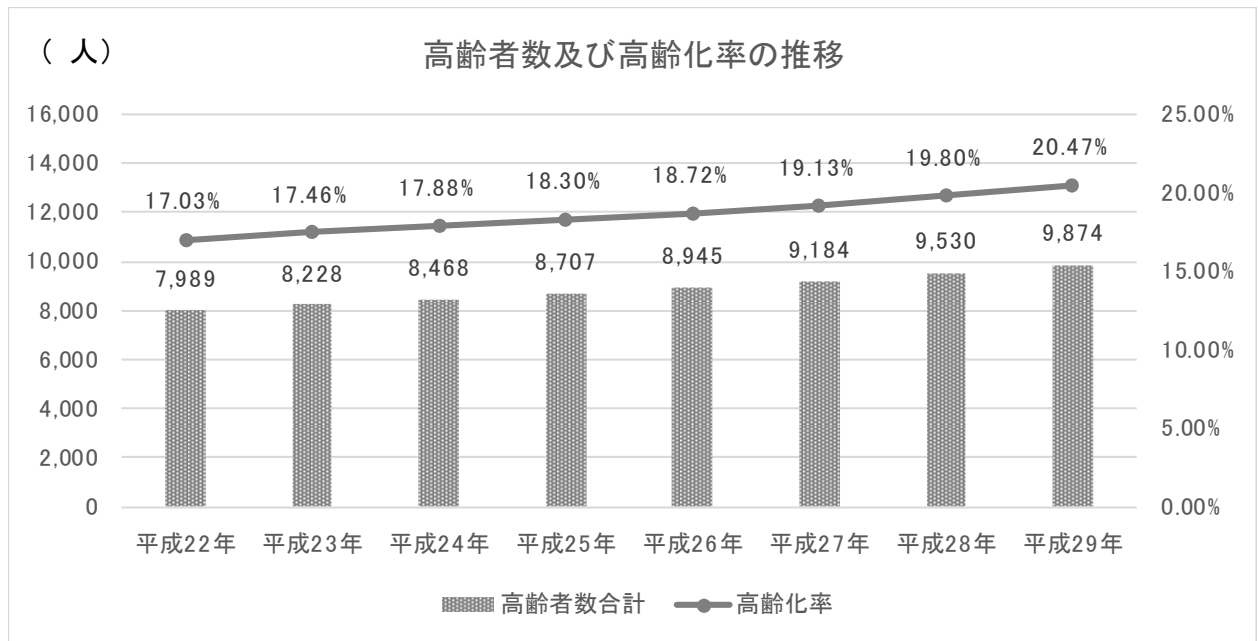
- 高齢者数は増加傾向で推移、平成29年は9,874人。平成25年(8,707人)に比べ1,167人、平成28年に比べ344人増となっています。
- 総人口の増加人数より、高齢者人口の増加人数が大きい状況にあります。
- 平成29年の前期高齢者数は5,007人、後期高齢者数が4,867人で、本年から前期高齢者数が後期高齢者数を上回っています。
- 平成29年の高齢化率は20.47%。各年伸び率は、平成27年まで0.4%台で推移していたが平成28~29年は、0.67%に上昇しており、超高齢社会が間近に迫っています。

高齢者数及び高齢化率

単位：人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
高齢者数合計	7,989	8,228	8,468	8,707	8,945	9,184	9,530	9,874
前期高齢者数	3,697	3,835	3,973	4,111	4,248	4,386	4,697	5,007
後期高齢者数	4,292	4,393	4,495	4,596	4,697	4,798	4,833	4,867
高齢化率	17.03%	17.46%	17.88%	18.30%	18.72%	19.13%	19.80%	20.47%

資料：「見える化」システム現状分析

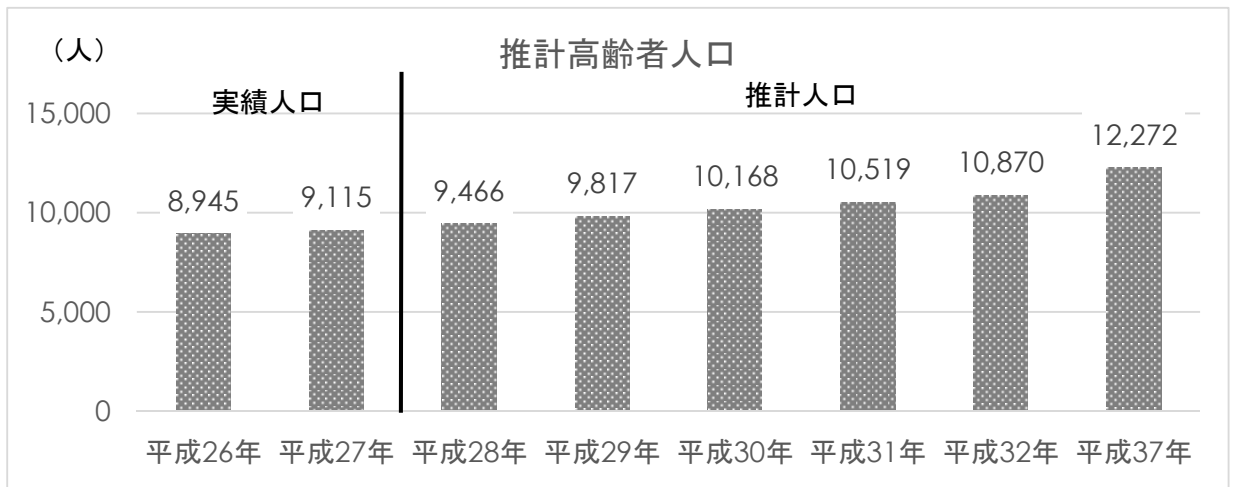


(2) 将来人口について

- 平成30年以降の高齢者人口は、国勢調査ベース（5カ年間の平均伸び率）で毎年351人増となり、平成30年には1万人を越える推計となっています。
- 国勢調査ベースの人口推計が妥当な推計であるか確認するため、平成24～29年度の住民基本台帳をベースにコーホート変化率法による人口推計を行います。

平成27年国勢調査基準による将来人口推計結果

	平成27年人口 (国勢調査)	平成28年 (推計人口)	平成29年 (推計人口)	平成30年 (推計人口)	平成31年 (推計人口)	平成32年 (推計人口)	平成37年 (推計人口)
総人口	47,564	47,677	47,789	47,902	48,014	48,127	48,343
40～44歳	3,472	3,503	3,534	3,565	3,596	3,626	3,278
45～49歳	3,077	3,160	3,244	3,327	3,410	3,494	3,640
50～54歳	3,021	3,029	3,038	3,047	3,056	3,065	3,482
55～59歳	3,492	3,393	3,295	3,196	3,097	2,999	3,051
60～64歳	3,560	3,529	3,499	3,469	3,439	3,408	2,939
65～69歳	2,725	2,863	3,001	3,139	3,277	3,415	3,279
70～74歳	1,682	1,857	2,033	2,208	2,383	2,558	3,208
75～79歳	1,689	1,656	1,624	1,591	1,559	1,526	2,334
80～84歳	1,391	1,400	1,408	1,417	1,425	1,434	1,303
85～89歳	973	990	1,007	1,023	1,040	1,057	1,100
90歳以上	655	700	744	789	834	879	1,048
第2号被保険者	16,621	16,615	16,609	16,604	16,598	16,593	16,389
第1号被保険者	9,115	9,466	9,817	10,168	10,519	10,870	12,272



推計高齢者人口の対前年増加数

単位：人

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
実績人口		推計人口					
8,945	9,115	9,466	9,817	10,168	10,519	10,870	12,272
-	170	351	351	351	351	351	1,402

○ コーホート変化率法

「コーホート変化率法」とは、各コーホート（現在の各歳人口が翌年どのように増減（変化）しているか）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき、将来人口を推計する方法。

- 「コーホート変化率法」は、住民基本台帳ベースで平成 29 年実績を加味しているため、各年の平均伸び率が直近の「実績人口ベース」に近くなっています。平成 27 年国勢調査ベースとさほど変化がないことから、より自然体に近いコーホート変化率法の人口推計を採用します。

※ 平成 37 年の人口推計は、国勢調査人口推計を用いています。

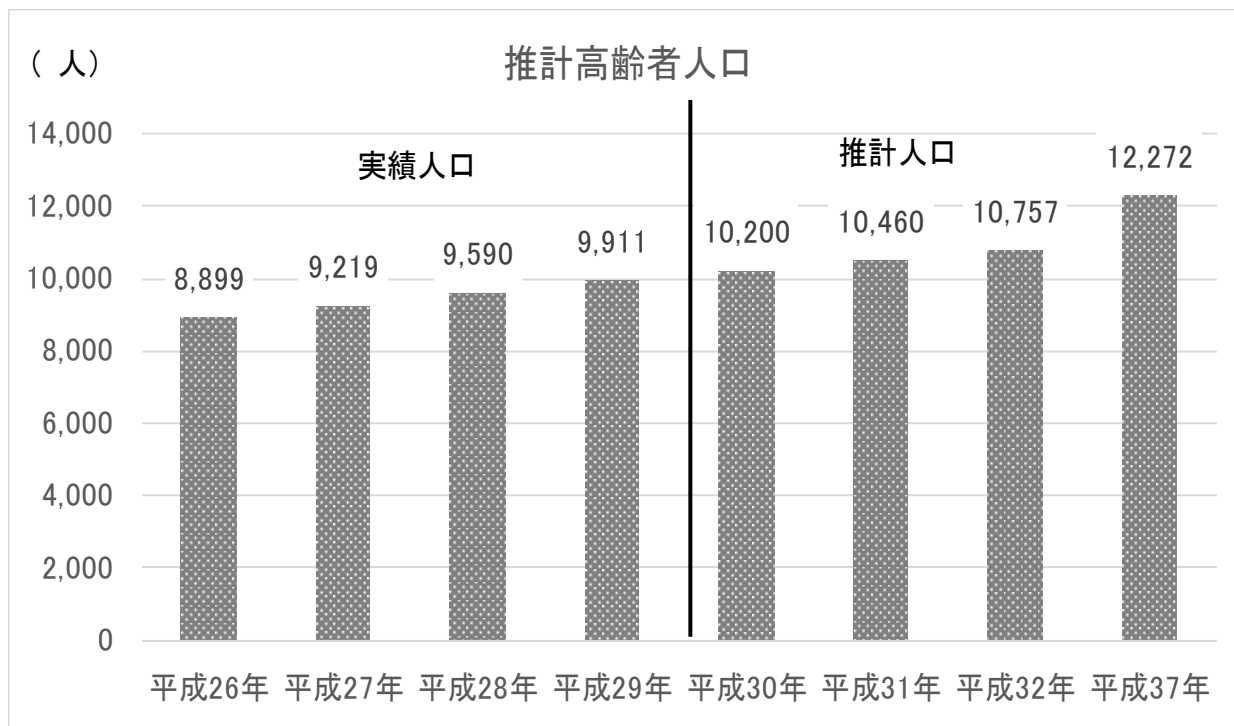
平成27年コーホート変化率法による将来人口推計結果

	平成27年 (住基台帳)	平成28年 (住基台帳)	平成29年 (住基台帳)	平成30年 (推計人口)	平成31年 (推計人口)	平成32年 (推計人口)	平成37年 (推計人口)
総人口	49,124	49,187	49,244	49,290	49,341	49,393	48,343
40～44歳	3,549	4,289	3,726	3,725	3,706	3,662	3,278
45～49歳	3,162	2,602	3,222	3,228	3,301	3,459	3,640
50～54歳	3,103	2,965	2,968	2,966	2,985	2,994	3,482
55～59歳	3,581	3,504	3,437	3,369	3,247	3,207	3,051
60～64歳	3,677	3,631	3,626	3,608	3,637	3,521	2,939
65～69歳	2,806	3,286	3,425	3,465	3,455	3,485	3,279
70～74歳	1,690	1,556	1,672	1,848	2,107	2,427	3,208
75～79歳	1,717	1,663	1,666	1,685	1,660	1,555	2,334
80～84歳	1,410	1,484	1,475	1,494	1,462	1,456	1,303
85～89歳	948	915	959	943	978	991	1,100
90歳以上	648	686	714	765	798	843	1,048
第2号被保険者	17,072	16,991	16,979	16,896	16,876	16,843	16,389
第1号被保険者	9,219	9,590	9,911	10,200	10,460	10,757	12,272

(コーホート変化率法) 推計高齢者人口の対前年増加数

単位：人

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
実績人口				推計人口			
8,899	9,219	9,590	9,911	10,200	10,460	10,757	12,272
-	320	371	321	289	260	297	1,515



### 3. 認定率の推移

#### (1) 要介護者数及び認定率の推移

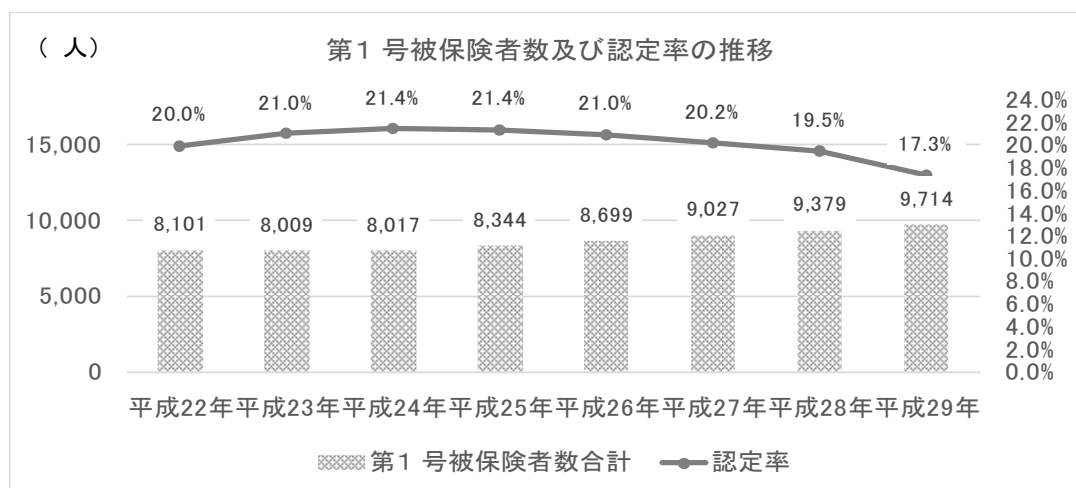
- 平成29年の要介護認定者数は1,681人で、平成28年に比べ144人減少しています。平成29年の認定率は、平成28年度(19.5%)に比べ2.2ポイント低い17.3%とこれまでで最も低い値となっています。

要介護認定者数及び認定率の推移 (H22～H28年3月末、H29年は4月末)

単位：人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
第1号被保険者数合計	8,101	8,009	8,017	8,344	8,699	9,027	9,379	9,714
要介護認定者数合計	1,617	1,683	1,719	1,786	1,823	1,819	1,825	1,681
認定率	20.0%	21.0%	21.4%	21.4%	21.0%	20.2%	19.5%	17.3%
第2号被を含む合計	1,678	1,748	1,782	1,855	1,885	1,867	1,868	1,728
第2号被を含む認定率	20.5	20.5	20.7	21.8	22.2	22.2	21.7	20.7

資料：「見える化」システム現状分析



- 平成29年の要介護度別の認定者数を平成28年と比較すると要支援1で91人、要支援2で58人、要介護5で19人、要介護1で12人減少しています。
- 要支援1，要支援2及び要介護1については、平成28年から実施された総合事業や地域ぐるみで実施されている介護予防事業（いきいき百歳体操等）の影響が大きいと考えられます。
- 認定率の低下要因は、総合事業や介護予防事業（いきいき百歳体操等）の効果の他に、高齢者人口伸び率の上昇が要因と考えられます。

要介護認定者数及び認定率の推移 (各年3月末)

単位：人

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	H29-H28
要介護認定者数合計	1,617	1,683	1,719	1,786	1,823	1,819	1,825	1,681	-144
要支援1	69	89	98	139	161	197	221	130	-91
要支援2	163	160	165	201	239	244	219	161	-58
要介護1	224	272	280	281	294	254	317	305	-12
要介護2	278	278	277	295	278	280	298	304	6
要介護3	270	278	296	292	281	281	253	274	21
要介護4	300	277	264	283	277	316	290	299	9
要介護5	313	329	339	295	293	247	227	208	-19

資料：「見える化」システム現状分析

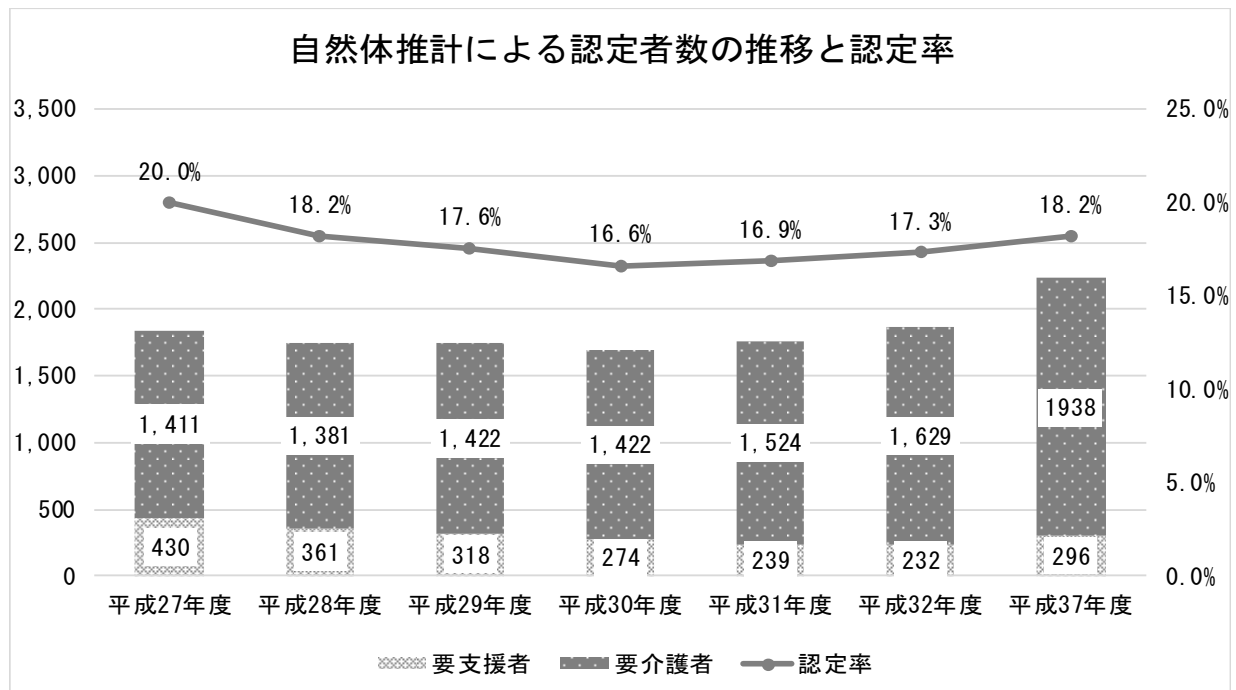
- 石垣市の自然体推計による要介護認定者数は、変化率がマイナス傾向にありますが、認定率を上昇させる推計結果となっています。これは、認定者数の過小見込みを避けるため、マイナス変化をゼロ設定したためと考えられます。

「見える化」システム自然体推計認定率

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
要支援者	430	361	318	274	239	232	296
要介護者	1,411	1,381	1,422	1,422	1,524	1,629	1,938
合計	1,841	1,742	1,740	1,696	1,763	1,861	2,234
1号被保険者数	9,219	9,590	9,911	10,200	10,460	10,757	12,272
認定率	20.0%	18.2%	17.6%	16.6%	16.9%	17.3%	18.2%

「見える化」システム自然体推計認定率



**「国からのサービス見込量の推計の留意点」**

「過去の要介護認定率の変化がマイナスである場合に、当該マイナスの変化を3倍（2020年度推計）、8倍（2025年度推計）を行うことが不適切な場合もあることから、マイナスの変化をゼロとして、見込み要介護認定者の見込数が過度に少なくならないようにすること。」とされている。

なお、過去の要介護認定率の変化が、プラスである性別・年齢別階級については、引き続き、当該率を用いて要介護認定者の推計を行うこととされています。



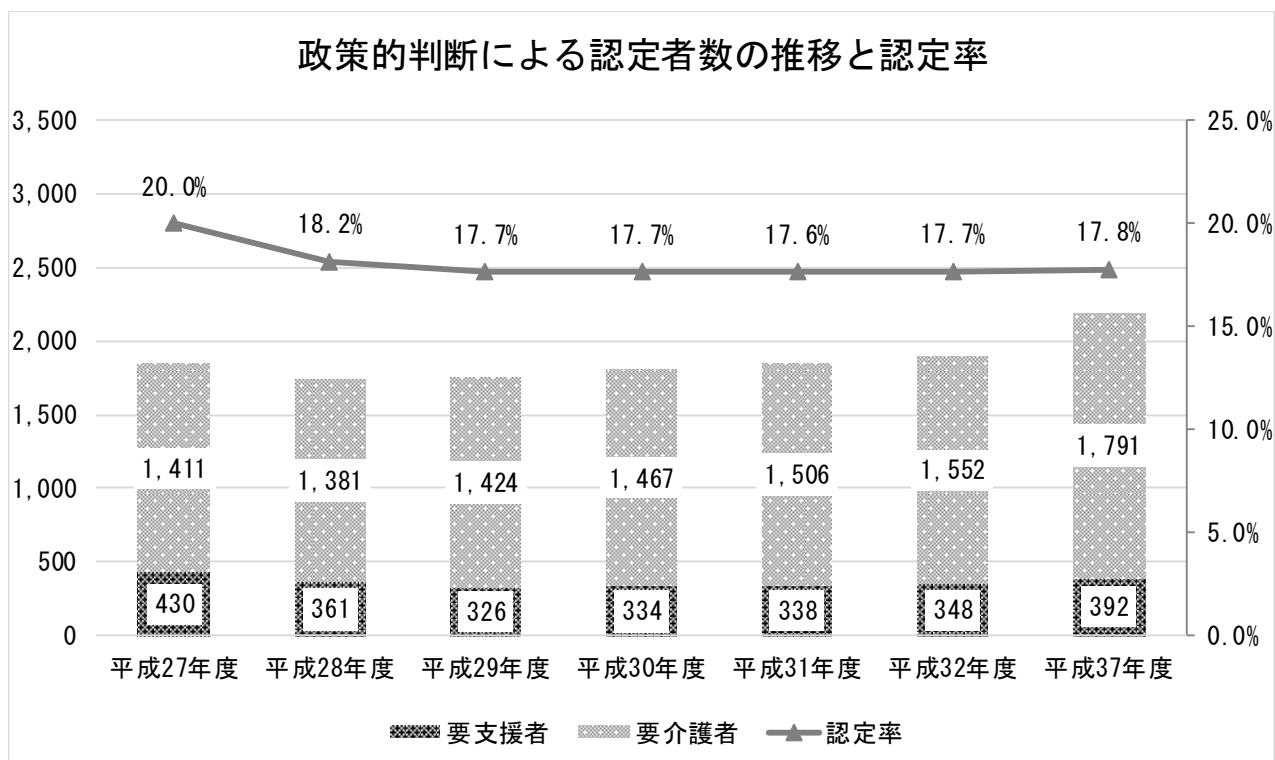
【 政策的判断の検討内容 】

- 予防事業の効果については、平成27年～28年の認定率の変化に現れているものと考えられる一方、総合事業の効果については、平成28年～29年9月現在の短期間で判断することは困難であり、第7期計画期間中（平成30年～32年）で検証することが妥当であると考えられます。そのことから、平成28年～29年度の認定率の急速な低下が今後も続くとは考えにくいと判断しました。
- 認定率の変化については、平成28～29年9月月報でマイナスの変化が算出される場合には「要介護認定者の見込数が過度に少なくならないように」、国が示す留意事項を考慮し、すべての要介護度で、平成29年度と変化がないものとして推計、平成29年度の認定率を維持するものとししました。

「見える化」システム政策的判断を加えた推計認定率

単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
要支援者	430	361	326	334	338	348	392
要介護者	1,411	1,381	1,424	1,467	1,506	1,552	1,791
合計	1,841	1,742	1,750	1,801	1,844	1,900	2,183
1号被保険者数	9,219	9,590	9,911	10,200	10,460	10,757	12,272
認定率	20.0%	18.2%	17.7%	17.7%	17.6%	17.7%	17.8%



## 4. 施設・居住系サービス利用者数（人）の見込量

### (1) 基本的な考え方

- 施設・居住系サービス利用者数見込量の設定については、沖縄県が実施する「施設サービス整備見込量調査」に基づき、石垣市における「特定施設入居者生活介護（広域型、密着型）」、「地域密着型サービス」、「介護保険施設」の整備量（定員増）を設定します。

### (2) 施設・居住系サービス利用者数見込量の設定方法

#### ① 特定施設入居者生活介護（広域型、密着型）

- 石垣市における施設・居住系サービス（施設）の要介護度別の利用割合を算出した後、「施設サービス整備見込量調査」による平成30年度～32年度及び平成37年度の施設整備量（定員）に実績要介護度別の利用率を乗じて各年度の施設利用者数（人）を算出します。
- つまり、平成30年度の定員見込数35名となる場合には、要介護度別の利用割合を乗じて要介護度別の利用者数を設定します。
- 次に、平成29年の利用者実績数に、上記で算出された平成30年度の増加見込み分を要介護度別の利用者数（見込量）に加え、平成30年度の見込量を設定することになります。

#### 【 政策的判断の検討内容 】

- 沖縄県とのヒアリングの中で、石垣市の施設整備率は充足していると思われ、第7期も含め中長期的な視点で第8期、9期を見据えつつ施設整備を検討していく必要があるという意見があげられています。一方、本市においては施設入所待機者の解消をどのように図るかが課題となっています。
- サービス提供事業者の施設整備意向の確認を行うため、10月後半から施設・居住系サービス施設整備調査を実施し、市内事業所、社会福祉法人等の整備意向を精査することにより、第7期事業計画期間中（平成30～32年度の期間内）における実現可能性を検討します。

#### 【サービス見込量推計に対する留意事項通達】

2020年又は2025年度におけるサービス見込量の推計に当っては、6期計画の見込量と実績の差分を2020年又は2025年の見込量に足し上げ、十分なサービス基盤が確保されるように留意することとされています。

### (3) 居宅サービスの見込量の推計

居住系サービス利用者数の見込量の推計は以下の通りとなっています。

#### ① 特定施設入居者生活介護（居宅サービス）

##### 【見込算出根拠】

特定施設入居者生活介護の利用者数は、平成 27～29 年度の平均で 55 名となっています。見込み量調査により実現可能性を検討した結果、第 7 期計画では新規定員数を見込まないものとします。

##### 特定施設入居者生活介護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数	574	601	666	645	653	660
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	48	50	56	54	54	55
計画値に対する割合	105.3%	110.3%	122.2%	76.8%	52.3%	45.1%
給付費	111,970,452	114,176,652	124,561,354	117,504,570	117,168,217	113,969,678
計画値に対する割合	104.6%	106.7%	116.4%	80.0%	65.2%	62.2%
総給付費の対前年増減額		2,206,200	10,384,702	-7,056,784	-336,353	-3,198,539

※平成29年度の総給付費は推計見込額。

183201000

※平成29年度は9月月報実績値

##### 特定施設入居者生活介護

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年	54	0	0	8	7	21	15	3
平成28年	55	1	0	7	12	18	14	3
平成29年	56	1	0	7	8	22	13	5
3年間合計	165	2	0	22	27	61	42	11
推計値	55	1	0	7	9	20	14	4
変化率		1.21%	0.00%	13.33%	16.36%	36.97%	25.45%	6.67%

##### 広域型特定施設（各年度見込量）

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0



##### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30年見込量	55	1	0	7	9	20	14	4
H31年見込量	55	1	0	7	9	20	14	4
H32年見込量	55	1	0	7	9	20	14	4

#### (4) 地域密着型サービス（施設・居住系）について

- 基本的に「特定施設入居者生活介護」と同様に「施設サービス整備見込量調査」に基づき、見込量を設定する。

##### ① 認知症対応型共同生活介護 【見込算出根拠】

認知症対応型共同生活介護の利用者数は平成27～29年度平均で28名となっています。見込み量調査により実現可能性を検討した結果、第7期計画では新規定員数を見込まないものとします。

認知症対応型共同生活介護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数	331	335	331	344	332	336
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	28	28	28	29	28	28
計画値に対する割合	94.0%	94.4%	92.7%	75.4%	67.5%	62.2%
給付費	80,778,735	80,439,525	80,580,114	80,240,196	77,406,843	76,435,566
計画値に対する割合	97.4%	94.1%	94.7%	100.0%	96.4%	0.0%
総給付費の対前年増減額		-339,210	140,589	-339,918	-2,833,353	-971,277

※平成29年度の総給付費は推計見込額。

※平成29年度は9月月報実績値

##### 認知症対応型共同生活介護

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年	28		0	1	3	8	10	6
平成28年	28		0	1	4	6	12	5
平成29年	27		0	0	3	11	10	3
3年間合計	83		0	2	10	25	32	14
推計値	28		0	1	3	8	11	5
変化率			0.00%	2.41%	12.05%	30.12%	38.55%	16.87%

##### 認知症対応型共同生活介護 見込量推計値

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度		0	0	0	0	0	0	0
平成31年度		0	0	0	0	0	0	0
平成32年度		0	0	0	0	0	0	0
平成37年度		0	0	0	0	0	0	0



##### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30年見込量	28		0	1	3	8	11	5
H31年見込量	28		0	1	3	8	11	5
H32年見込量	28		0	1	3	8	11	5

## ② 地域密着型特定施設入居者生活介護

### 【見込算出根拠】

地域密着型特定施設入居者生活介護の利用者数は平成29年度実績で19名となっています。

見込み量調査により実現可能性を検討した結果、第7期計画では新規での定員数を見込まないものとします。

#### 地域密着型特定施設入居者生活介護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数					36	228
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	0	0	0	0	3	19
給付費	0	0	0	0	6,126,273	19,930,041
計画値に対する割合					-	-
総給付費の対前年増減額		0	0	0	-	13,803,768

※平成29年度の総給付費は推計見込額。

※平成29年度は9月月報実績値

#### (地域密着型)特定施設入居者生活介護

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年	0			0	0	0	0	0
平成28年	19			3	3	7	4	2
平成29年	18			1	3	8	3	3
3年間合計	37			4	6	15	7	5
推計値	19			2	3	8	4	3
変化率				10.81%	16.22%	40.54%	18.92%	13.51%

#### (地域密着型)特定施設入所者生活介護見込量推計値

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0			0	0	0	0	0
平成31年度	0			0	0	0	0	0
平成32年度	0			0	0	0	0	0
平成37年度	0			0	0	0	0	0

#### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30年見込量	19			2	3	8	4	3
H31年見込量	19			2	3	8	4	3
H32年見込量	19			2	3	8	4	3

### ③ 地域密着型介護老人福祉施設

【見込算出根拠】

第6期計画においては実績がありません。見込み量調査により実現可能性を検討した結果、第7期計画では新規での定員数を見込まないものとします。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数					0	0
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	0	0	0	0	0	0
計画値に対する割合	-	-	-	-	-	-
給付費	0	0	0	0	0	0
計画値に対する割合					-	
総給付費の対前年増減額		0	0	0	0	0

※平成29年度の総給付費は推計見込額。

※平成29年度は9月月報実績値

#### 地域密着型介護老人福祉施設

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年	0			0	0	0	0	0
平成28年	0			0	0	0	0	0
平成29年	0			0	0	0	0	0
3年間合計	0			0	0	0	0	0
推計値	0			0	0	0	0	0
変化率				0	0	0	0	0

#### 介護老人福祉施設（密着型） 見込量推計値

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0			0	0	0	0	0
平成31年度	0			0	0	0	0	0
平成32年度	0			0	0	0	0	0
平成37年度	0			0	0	0	0	0

#### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30年見込量	0			0	0	0	0	0
H31年見込量	0			0	0	0	0	0
H32年見込量	0			0	0	0	0	0

## (5) 施設サービスについて

### ① 介護老人福祉施設

#### 【見込算出根拠】

介護老人福祉施設の利用者数は、平成29年度の実績で164名となっています。見込み量調査により実現可能性を検討した結果、第7期計画では新規での定員数を見込まないものとします。

#### 介護老人福祉施設

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数	1,653	1,644	1,653	1,641	2,028	2,208
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	138	137	138	137	169	184
計画値に対する割合	98.4%	97.3%	72.5%	98.4%	89.4%	86.8%
給付費	407,142,385	406,888,538	414,285,033	392,872,958	476,139,070	537,906,365
計画値に対する割合	104.6%	106.7%	116.4%	80.0%	65.2%	97.1%
総給付費の対前年増減額		-253,847	7,396,495	-21,412,075	83,266,112	61,767,295

※平成29年度の総給付費は推計見込額。

※平成29年度は9月月報実績値

#### 介護老人福祉施設

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年	137			0	7	15	54	64
平成28年	169			0	7	33	73	50
平成29年	184			0	11	38	71	64
3年間合計	353			0	18	71	144	114
推計値	184			0	11	38	71	64
変化率				0.00%	5.98%	20.65%	38.59%	34.78%

#### 介護老人福祉施設（広域型）（各年度見込量）

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0			0	0	0	0	0
平成31年度	0			0	0	0	0	0
平成32年度	0			0	0	0	0	0
平成37年度	0			0	0	0	0	0

#### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30年見込量	184	0	0	0	11	38	71	64
H31年見込量	184	0	0	0	11	38	71	64
H32年見込量	184	0	0	0	11	38	71	64

## ② 介護老人保健施設

### 【見込算出根拠】

介護老人保健施設の利用者数は、平成29年度の実績で151名となっています。見込み量調査により実現可能性を検討した結果、第7期計画では新規での定員数を見込まないものとします。

#### 介護老人保健施設

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数	1,653	1,644	1,653	1,835	1,800	1,812
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	154	162	152	153	150	151
計画値に対する割合	98.4%	97.3%	72.5%	98.4%	89.4%	94.4%
給付費	506,665,440	485,712,738	491,232,765	468,203,893	464,370,026	467,891,608
計画値に対する割合	104.6%	106.7%	116.4%	80.0%	65.2%	95.0%
総給付費の対前年増減額		-20,952,702	5,520,027	-23,028,872	-3,833,867	3,521,582

※平成29年度の総給付費は推計見込額。

※平成29年度は9月月報実績値

#### 介護老人保健施設

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年	153			1	5	44	45	58
平成28年	150			3	12	44	40	51
平成29年	151			4	13	39	49	46
3年間合計	454			8	30	127	134	155
推計値	151			4	13	39	49	46
変化率				2.65%	8.61%	25.83%	32.45%	30.46%

#### 介護老人保健施設（広域型） 見込量推計値

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0			0	0	0	0	0
平成31年度	0			0	0	0	0	0
平成32年度	0			0	0	0	0	0
平成37年度	0			0	0	0	0	0



#### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30年見込量	151			4	13	39	49	46
H31年見込量	151			4	13	39	49	46
H32年見込量	151			4	13	39	49	46



### ③ 介護療養型医療施設

#### 【見込算出根拠】

介護療養型医療施設の利用者数は、過去3年間の平均で1名となっています。見込み量調査により実現可能性を検討した結果、第7期計画では新規での定員数を見込まないものとします。

#### 介護療養型医療施設

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数	20	17	17	8	8	12
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	1.7	1.4	1.4	0.7	0.7	1.0
計画値に対する割合	100.0%	85.0%	85.0%	33.3%	33.3%	50.0%
給付費	7,616,007	5,938,497	4,475,257	2,324,196	1,585,611	6,609,929
計画値に対する割合	97.2%	75.8%	57.1%	94.6%	51.5%	214.7%
総給付費の対前年増減額		-1,677,510	-1,463,240	-2,151,061	-738,585	5,024,318

※平成29年度の総給付費は推計見込額。

3079000

※平成29年度は9月月報実績値

#### 介護療養型医療施設

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年	1			0	0	1	0	0
平成28年	1			0	1	0	0	0
平成29年	1			0	0	0	1	0
3年間合計	3			0	1	1	1	0
推計値	1			0	0	0	0	0
変化率				0.00%	33.33%	33.33%	33.33%	0.00%

#### 介護療養型医療施設（広域型） 見込量推計値

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0			0	0	0	0	0
平成31年度	0			0	0	0	0	0
平成32年度	0			0	0	0	0	0
平成37年度	0			0	0	0	0	0

#### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30年見込量	1			0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
H31年見込量	1			0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
H32年見込量	1			0.0	0.0	0.0	1.0	0.0

#### ④ 介護医療院

##### 【見込算出根拠】

平成30年以降新たに創設される施設であるため、現在の利用実績はありません。他施設からの転換意向がないため、第7期事業計画においては見込まないものとしてします。

##### 介護医療院への転換分

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護福祉施設転換	0							
介護老人保健施設	0							
介護療養型医療施設	0							
転換合計	0			0	0	0	0	0
推計値	0			0	0	0	0	0
変化率				0	0	0	0	0

##### 介護療養型医療施設（広域型） 見込量推計値

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0			0	0	0	0	0
平成31年度	0			0	0	0	0	0
平成32年度	0			0	0	0	0	0
平成37年度	0			0	0	0	0	0

## 5. 在宅サービス利用者数の見込量

### (1) 訪問介護サービス

【見込算出根拠】

訪問介護は、利用ニーズの極端な減少はないと考えられます。過小見込みとならないよう平成29年の利用率で推移するものとし、平均伸び率は固定されますが、在宅サービス対象者数の増加に伴い利用人数は増加します。

#### 訪問介護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数	4,194	4,136	4,111	3,942	3,249	2,544
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	350	345	343	329	272	212
計画値に対する割合	91.4%	89.6%	89.0%	92.5%	75.6%	91.0%
サービス利用回数	25.0	24.5	23.9	23.0	22.4	23.6
計画値に対する割合	121.5%	119.1%	116.2%	91.3%	91.2%	98.7%
給付費	286,815,629	271,761,658	253,354,774	233,632,289	206,655,474	178,868,693
計画値に対する割合	95.6%	90.1%	83.9%	87.5%	76.2%	68.1%
総給付費の対前年増減額		-15,053,971	-18,406,884	-19,722,485	-26,976,815	-27,786,781

※平成29年度総給付費は、推計見込額

262,636,000

※平成29年度は9月月報実績値

#### 訪問介護(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	329	33	43	61	58	48	48	38
平成28年度	272	20	17	62	56	37	50	30
平成29年度	212	0	0	54	60	25	48	25
平成30年度	202	—	—	50	69	16	45	22
平成31年度	191	—	—	43	78	7	41	22
平成32年度	183	—	—	36	90	0	35	22
平成37年度	210	—	—	35	121	0	36	18

#### 訪問介護サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	15.8	18.7	21.0	20.5	24.8	25.5	30.0
平成28年度	—	11.4	8.3	20.3	20.6	22.5	29.7	29.9
平成29年度	—	0.2	0	18	21.5	16.8	23.3	24.7
平成30年度	—	—	—	18.0	21.3	16.8	23.1	24.4
平成31年度	—	—	—	18.1	21.5	17.0	23.5	25.0
平成32年度	—	—	—	18.0	21.5	16.9	23.1	25.0
平成37年度	—	—	—	17.9	21.5	16.8	23.3	24.9

#### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	225	—	—	57	61	27	50	30
平成31年度	233	—	—	60	64	30	48	31
平成32年度	243	—	—	62	66	31	50	34
平成37年度	293	—	—	70	76	39	64	44

## (2) 訪問入浴介護サービス

### 【見込算出根拠】

訪問入浴介護については、実績がなく事業所の参入意向もないことから第7期事業計画においては見込まないものとします。

### 第7期計画における見込量

年度	合 計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0

### (3) 訪問看護サービス

#### 【見込算出根拠】

訪問看護については、直近で医療法人が事業を実施するなど、当該事業の利用者数は増加するものと考えられます。平成30年度以降において、H27～H29の伸び率の1/2程度の緩やかな伸びとなるものと想定します。利用回数は、H27年～H29年の平均利用回数とします。

#### 訪問看護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	998	1,135	922	895	904	1,140
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	83	95	77	77	76	95
計画値に対する割合	104.1%	115.9%	93.1%	76.9%	73.1%	79.2%
利用回数 要支援 要介護	4.2	4.8	4.9	4.5	4.6	5.5
	5.2	5.0	5.2	5.4	5.5	7.9
計画値に対する割合 要支援 要介護	103.0%	117.7%	120.4%	60.9%	55.8%	60.4%
	68.9%	66.3%	69.8%	126.7%	151.9%	282.5%
給付費	29,552,121	32,756,180	28,066,040	28,586,723	26,833,503	31,504,997
計画値に対する割合	99.0%	107.6%	91.2%	91.2%	81.9%	92.8%
総給付費の対前年増減額		3,204,059	-4,690,140	520,683	-1,753,220	4,671,494

※平成29年度総給付費は、推計見込額

33,952,000

※平成29年度は9月月報実績値

訪問看護(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	77	5	4	9	10	11	14	24
平成28年度	76	5	6	10	12	9	20	14
平成29年度	95	9	11	10	12	14	26	13
平成30年度	123	14	17	12	13	21	33	13
平成31年度	153	21	24	13	13	28	40	14
平成32年度	191	30	32	15	14	35	48	17
平成37年度	212	41	41	18	16	23	59	14

訪問看護サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	2.3	1.5	2.9	3.4	5.4	7.5	18.8
平成28年度	—	3.0	3.1	3.1	4.4	5.3	11.7	14.2
平成29年度	—	6.4	5.3	3.6	4.1	7.6	10.6	13.8
平成30年度	—	6.9	6.0	3.5	4.5	8.1	10.2	12.2
平成31年度	—	7.4	5.9	3.9	4.7	8.0	11.3	12.9
平成32年度	—	7.7	6.8	3.8	4.9	8.2	11.6	13.2
平成37年度	—	5.4	5.5	3.1	3.7	8.4	12.1	15.5

第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	96	11	11	11	13	13	22	15
平成31年度	103	12	11	13	14	14	23	16
平成32年度	113	13	13	13	15	15	26	18
平成37年度	126	10	12	12	13	19	33	27

#### (4) 訪問リハビリテーション

##### 【見込算出根拠】

訪問リハビリテーションについては、医療法人が事業を実施していますが、(介護保険事業状況報告→「見える化」)へ実績があがっていない状況です。介護保険計画の5期計画及び6期計画期間において利用者が存在していることから年間2人の利用があるものと想定します。

##### 訪問リハビリテーション

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	2	0	11	1	0	0
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	0.2	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0
計画値に対する割合	-	-	-	4.2%	0.0%	0.0%
利用回数 要支援 要介護	-	-	-	-	-	-
	4.0	-	10.4	6.0	-	0
計画値に対する割合 要支援 要介護	-	-	-	100.0%	-	-
	-	-	-	-	-	-
給付費	22,392	0	344,334	17,124	0	320,724
計画値に対する割合	-	-	-	2.5%	0.0%	-
総給付費の対前年増減額		-	344,334	-327,210	-	-

※平成29年度総給付費は、推計見込額

※平成29年度は9月月報実績値

##### 訪問リハビリテーション(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0

##### 訪問リハビリテーションサービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度	—	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	—	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	—	0	0	0	0.3	0.6	0	0
平成31年度	—	0	0	0	0.3	0.6	0	0
平成32年度	—	0	0	0	0.3	0.5	0	0
平成37年度	—	0	0	0	0.3	0.4	0	0



##### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	2	0	0	0	1	1	0	0
平成31年度	2	0	0	0	1	1	0	0
平成32年度	2	0	0	0	1	1	0	0
平成37年度	2	0	0	0	1	1	0	0

## (5) 居宅療養管理指導サービス

【見込算出根拠】

居宅療養管理指導については、第5期計画及び第6期計画期間において実績値に大きな変化がありません。

従って、自然体伸び率を利用するものとして、過去3年間の平均伸び率を固定して推計します。

### 居宅療養管理指導

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	651	682	573	571	435	528
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	54.3	56.8	47.8	49.0	37.0	44.0
計画値に対する割合	228.4%	228.1%	185.4%	119.0%	109.8%	129.4%
給付費	4,168,611	4,550,058	3,978,664	3,677,630	2,634,944	2,749,826
計画値に対する割合	301.6%	314.4%	265.2%	73.0%	48.5%	47.7%
総給付費の対前年増減額		381,447.0	-571,394.0	-301,034.0	-1,042,686.0	114,882.0

※平成29年度総給付費は、推計見込額

5,767,000

※平成29年度は9月月報実績値

### 居宅療養管理指導(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	49	1	1	5	6	12	12	12
平成28年度	37	0	1	4	8	9	8	7
平成29年度	44	1	0	7	9	8	12	7
平成30年度	62	1	0	13	13	7	21	7
平成31年度	80	1	0	18	17	6	28	10
平成32年度	101	1	0	24	22	5	36	13
平成37年度	121	2	0	29	29	3	45	13

居宅療養管理指導サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0.4	0.4	1.7	2.1	6.1	6.3	9.4
平成28年度	—	0.0	0.4	1.4	2.8	5.6	4.8	6.6
平成29年度	—	0.4	0.0	2.1	3.1	5.2	6.1	7.0
平成30年度	—	0.3	0.3	1.7	2.7	5.6	5.7	7.7
平成31年度	—	0.3	0.3	1.7	2.7	5.6	5.7	7.7
平成32年度	—	0.3	0.3	1.7	2.7	5.6	5.7	7.7
平成37年度	—	0.3	0.3	1.7	2.7	5.6	5.7	7.7

### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	44	0	1	5	8	9	12	9
平成31年度	47	0	1	6	8	10	12	10
平成32年度	48	1	1	6	8	10	12	10
平成37年度	62	1	1	7	10	13	16	14

## (6) 通所介護サービス

【見込算出根拠】

通所介護サービスは、平成28年の法改正により、小規模の通所介護サービスについては、地域密着型サービスに移行されました。平成28～29年度減少幅で推移する見込量の設定は、過小見込みとなる可能性が高いことから、平成29年度の利用率を固定するものとして推計します。

### 通所介護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	7,441	8,080	8,938	9,075	5,712	3,924
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	620.1	673.3	744.8	756.3	476.0	327.0
計画値に対する割合	99.7%	107.0%	117.0%	100.7%	65.6%	49.3%
サービス利用回数	12.7	13.4	13.9	14.6	14.8	15.1
計画値に対する割合	228.4%	228.1%	185.4%	119.0%	109.8%	100.8%
給付費	713,341,789	781,434,467	851,670,160	846,817,742	587,362,575	432,307,696
計画値に対する割合	228.4%	228.1%	185.4%	119.0%	109.8%	45.9%
総給付費の対前年増減額		68,092,678.0	70,235,693.0	-4,852,418.0	-259,455,167.0	-155,054,878.8

※平成29年度総給付費は、推計見込額

941,359,000.0

※平成29年度は9月月報実績値

### 通所介護(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	756	76	83	165	161	114	102	55
平成28年度	476	39	30	128	104	70	73	32
平成29年度	327	0	0	100	81	57	65	24
平成30年度	240	—	—	63	60	45	59	13
平成31年度	149	—	—	25	34	35	49	6
平成32年度	62	—	—	0	2	24	36	0
平成37年度	51	—	—	0	2	13	36	0

### 通所介護サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	36.6	36.3	57.1	56.9	58.8	54.6	43.4
平成28年度	—	22.4	15.2	41.8	38.2	42.7	43.5	32.6
平成29年度	—	0	0	32.2	28.6	36.4	34.1	24.6
平成30年度	—	—	—	32.2	28.6	36.4	34.1	24.6
平成31年度	—	—	—	32.2	28.6	36.4	34.1	24.6
平成32年度	—	—	—	32.2	28.6	36.4	34.1	24.6
平成37年度	—	—	—	32.2	28.6	36.4	34.1	24.6

### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	347	—	—	102	82	59	74	30
平成31年度	357	—	—	107	85	64	70	31
平成32年度	373	—	—	111	88	67	74	33
平成37年度	449	—	—	126	101	84	94	44



## (7) 通所リハビリテーション

### 【見込算出根拠】

通所リハビリテーションについては、第5期計画及び第6期計画期間において実績値に大きな変化がありません。

しかし、経年的に前年比で5%～10%程度の伸び率で推移しています。平成30年度以降は、各年度の10%増で推移するものとして推計します。

### 通所リハビリテーション

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	3,306	3,552	3,448	3,774	3,875	4,032
月当り利用人数	275.5	296.0	287.3	314.5	322.9	336.0
計画値に対する割合	89.1%	94.7%	91.4%	98.3%	101.2%	97.4%
サービス利用回数	10.0	9.8	10.8	10.8	10.9	10.1
計画値に対する割合	85.3%	84.0%	92.5%	102.0%	100.7%	89.4%
給付費	278,932,066	288,893,340	303,499,800	319,665,571	311,288,189	326,944,749
計画値に対する割合	87.0%	89.1%	93.1%	109.6%	104.7%	108.4%
総給付費の対前年増減額		9,961,274.0	14,606,460.0	16,165,771.0	-8,377,382.0	15,656,560.1

※平成29年度総給付費は、推計見込額

301,505,000.0

※平成29年度は9月月報実績値

### 通所リハビリテーション(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	315	32	48	55	58	52	51	18
平成28年度	323	38	53	65	66	43	42	16
平成29年度	336	39	49	71	76	46	41	15
平成30年度	369	51	54	75	86	53	36	14
平成31年度	414	64	60	83	100	60	31	16
平成32年度	469	81	66	92	119	68	25	18
平成37年度	550	111	84	111	159	45	25	15

### 通所リハビリテーションサービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	15.4	21.1	19	20.6	26.8	27.4	14
平成28年度	—	22.2	26.5	21.2	24.2	26.5	24.8	15.7
平成29年度	—	25.1	27.1	22.7	26.7	29.2	21.4	14.7
平成30年度	—	25	27.2	22.8	26.8	29.3	21.3	14.5
平成31年度	—	25.2	26.9	22.7	26.6	29	21.6	14.5
平成32年度	—	24.9	27.1	22.7	26.7	29	21.3	14.7
平成37年度	—	25.1	27	22.8	26.6	29.3	21.5	14.7

### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	348	40	50	74	77	49	42	16
平成31年度	358	41	50	75	79	51	44	18
平成32年度	373	42	52	78	82	53	46	20
平成37年度	442	48	58	89	94	68	59	26

## (8) 短期入所生活介護

【見込算出根拠】

短期入所生活介護については、各施設において増床の見込み等がないため大幅な増減がないものと判断し、平成29年度の利用人数を固定して推計します。

### 短期入所生活介護

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	614	785	931	885	852	864
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	51.2	65.4	77.6	75.0	72.0	72.0
計画値に対する割合	112.5%	142.0%	166.8%	12.4%	34.3%	28.6%
利用回数 要支援 要介護	2.0	5.4	6.8	6.8	7.1	3.7
	9.4	9.6	10.2	10.0	9.8	10.2
計画値に対する割合 要支援 要介護	71.4%	215.0%	255.0%	13.2%	7.3%	2.3%
	94.7%	97.6%	103.9%	85.0%	74.2%	72.0%
給付費	46,555,047	61,000,367	76,707,434	68,989,833	62,169,547	61,817,706
計画値に対する割合	106.2%	137.8%	172.4%	99.1%	89.1%	84.1%
総給付費の対前年増減額		14,445,320.0	15,707,067.0	-7,717,601.0	-6,820,286.0	-351,841.2

※平成29年度総給付費は、推計見込額

73,478,000.0

※平成29年度は9月月報実績値

### 短期入所生活介護(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	75	1	1	7	15	21	20	10
平成28年度	72	1	1	10	17	21	14	8
平成29年度	72	0	2	9	20	19	16	6
平成30年度	84	0	3	18	27	19	13	4
平成31年度	93	0	4	22	34	18	13	2
平成32年度	104	0	5	27	43	18	11	0
平成37年度	120	0	7	33	58	10	12	0

### 短期入所生活介護サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0.4	0.2	2.5	5.3	10.9	10.5	7.6
平成28年度	—	0.6	0.5	3.4	6.1	12.7	8.1	7.7
平成29年度	—	0.0	0.9	3.0	6.9	11.9	8.3	6.3
平成30年度	—	0.0	0.6	3.2	6.6	10.3	8.3	7.4
平成31年度	—	0.0	0.5	2.9	6.1	9.4	8.0	6.0
平成32年度	—	0.0	0.5	2.7	5.4	8.5	7.6	4.7
平成37年度	—	0.0	0.4	2.2	4.5	6.9	6.6	3.3

### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	71	0	1	11	20	18	15	6
平成31年度	71	0	1	11	20	18	15	6
平成32年度	71	0	1	11	20	18	15	6
平成37年度	71	0	1	11	20	18	15	6

## (9) 短期入所療養介護（老健）

【見込算出根拠】

短期入所療養介護（老健）については、各施設において増床の見込み等がないため大幅な増減がないものと判断し、自然体推計値を利用します。

### 短期入所療養介護（老健）

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	486	578	605	646	453	432
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	40.5	48.2	50.4	54.8	37.8	36.0
計画値に対する割合	98.2%	79.3%	78.6%	105.6%	72.6%	62.1%
利用回数 要支援	1.7	6.0	7.6	2.1	5.3	0.7
要介護	7.5	7.0	7.5	5.7	7.1	7.2
計画値に対する割合 要支援	112.5%	142.0%	166.8%	12.4%	34.3%	0.9%
要介護	112.5%	142.0%	166.8%	12.4%	34.3%	35.8%
給付費	35,067,654	39,878,046	45,757,467	36,407,557	30,635,261	30,419,316
計画値に対する割合	112.5%	142.0%	166.8%	12.4%	34.3%	66.9%
総給付費の対前年増減額		4,810,392.0	5,879,421.0	-9,349,910.0	-5,772,296.0	-215,944.6

※平成29年度総給付費は、推計見込額

45,439,000

※平成29年度は9月月報実績値

### 短期入所療養介護（老健）（自然体推計）

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	55	0	1	4	9	12	17	12
平成28年度	38	0	0	4	8	10	9	7
平成29年度	36	0	0	3	9	9	7	8
平成30年度	36	0	0	2	10	9	5	10
平成31年度	35	0	0	1	11	8	3	12
平成32年度	35	1	0	0	11	8	0	15
平成37年度	46	1	0	0	14	9	0	22

### 短期入所療養介護（老健）サービス利用率（利用者数÷サービス対象者数）

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0.0	0.3	1.3	3.2	6.0	8.9	9.5
平成28年度	—	0.2	0.0	1.4	3.0	6.0	5.1	6.8
平成29年度	—	0.2	0.0	1.0	3.2	5.6	3.8	7.8
平成30年度	—	0.0	0.0	0.6	3.5	5.4	2.5	9.1
平成31年度	—	0.0	0.0	0.3	3.7	4.5	1.5	9.7
平成32年度	—	0.6	0.0	0.0	3.6	4.4	0.0	11.0
平成37年度	—	0.5	0.0	0.0	4.0	3.9	0.0	12.4

### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	36	0	0	2	10	9	5	10
平成31年度	35	0	0	1	11	8	3	12
平成32年度	35	1	0	0	11	8	0	15
平成37年度	46	1	0	0	14	9	0	22

## (10) 短期入所療養介護（病院）

### 【見込算出根拠】

短期入所療養介護（病院）については実績がなく、事業所の参入意向もないことから第7期事業計画においては見込まないものとします。

#### 第7期計画における見込量

年度	合 計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成37年度	0	0	0	0	0	0	0	0

## (11) 福祉用具貸与

### 【見込算出根拠】

福祉用具貸与については、実績値において大きな変化がないが、第5期計画期間から第6期計画期間にかけ経年5%内外の伸びを示しています。

在宅サービスの継続を促進するツールとしての利用ニーズは今後も増加することが予測されることから、平成30年度以降の各年において10%程度の利用率が増加するものとして推計を行います。

### 福祉用具貸与

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	6,007	6,637	7,017	7,491	7,352	7,524
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	500.6	553.1	584.8	624.3	612.7	627.0
計画値に対する割合	104.0%	111.5%	116.6%	99.9%	97.7%	93.4%
給付費	73,407,466	79,093,141	83,294,812	87,561,018	79,978,062	74,972,114
計画値に対する割合	103.9%	108.7%	113.3%	104.9%	90.5%	81.1%
総給付費の対前年増減額		5,685,675.0	4,201,671.0	4,266,206.0	-7,582,956.0	-5,005,948.1

※平成29年度総給付費は、推計見込額

92,435,000

※平成29年度は9月月報実績値

### 福祉用具貸与(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	625	32	55	57	122	124	147	88
平成28年度	614	37	72	65	133	103	131	73
平成29年度	628	44	78	70	140	102	130	64
平成30年度	685	58	99	75	162	108	127	56
平成31年度	759	77	122	83	184	114	120	59
平成32年度	848	101	145	93	213	123	109	64
平成37年度	967	139	186	112	285	82	111	52

### 福祉用具貸与サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	15.2	24	19.7	43	63.9	78.8	69.6
平成28年度	—	21.4	35.7	21.2	48.7	63	78.4	72.9
平成29年度	—	28.7	42.6	22.5	49.3	64.9	67.9	64.7
平成30年度	—	28.7	44.0	23.1	51.4	65.8	63.0	54.5
平成31年度	—	29.4	45.7	23.3	51.5	63.6	69.6	56.5
平成32年度	—	30.2	46.4	23.3	52.1	63.9	69.0	53.7
平成37年度	—	30.4	46.5	23.3	52.1	63.8	69.1	53.7

### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	656	46	81	73	147	106	136	67
平成31年度	687	48	85	77	153	112	142	70
平成32年度	719	51	89	80	160	117	149	73
平成37年度	866	58	100	91	184	148	190	95

## (12) 特定福祉用具購入費

【見込算出根拠】

特定福祉用具購入費については、実績値において大きな変化がないことから平成29年とほぼ同様の実績利用率を固定して推計します。

### 特定福祉用具購入費

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	130	128	109	114	118	132
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	10.8	10.7	9.1	9.5	9.8	11.0
計画値に対する割合	73.9%	69.9%	58.0%	1.6%	1.5%	
給付費	3,662,743	3,383,467	3,085,772	3,197,110	3,203,518	3,287,035
計画値に対する割合	104.0%	111.5%	116.6%	99.9%	97.7%	85.0%
総給付費の対前年増減額		-279,276.0	-297,695.0	111,338.0	6,408.0	83,517.1

※平成29年度総給付費は、推計見込額

3,868,000

※平成29年度は9月月報実績値

### 特定福祉用具購入費(自然体推計)

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	9	1	2	1	2	2	1	0
平成28年度	10	1	2	2	3	1	1	0
平成29年度	11	1	1	2	3	3	1	0
平成30年度	19	1	1	4	1	6	6	0
平成31年度	24	1	0	6	0	8	9	0
平成32年度	32	1	0	8	0	11	12	0
平成37年度	32	2	0	9	0	7	14	0

### 特定福祉用具購入費サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0.6	0.8	0.5	0.6	0.9	0.7	0.2
平成28年度	—	0.4	1.1	0.6	0.9	0.8	0.6	0.2
平成29年度	—	0.7	0.8	0.7	1	1.6	0.8	0
平成30年度	—	0.6	0.5	0.6	1	1.9	0.5	0
平成31年度	—	0.6	0.5	0.6	1	1.7	0.5	0
平成32年度	—	0.6	0.5	0.6	1	1.6	0.5	0
平成37年度	—	0.5	0.5	0.5	0.8	1.3	0.4	0



### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	11	1	1	2	3	3	1	0
平成31年度	11	1	1	2	3	3	1	0
平成32年度	11	1	1	2	3	3	1	0
平成37年度	11	1	1	2	3	3	1	0

### (13) 住宅改修費

【見込算出根拠】

住宅改修費については、実績値において大きな変化がないことから、平成29年実績利用者を固定して推計します。

#### 住宅改修（年間）

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	105	100	90	74	70	84
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	8.8	8.3	7.5	5.0	7.0	7.0
計画値に対する割合	81.4%	73.0%	62.5%	5.4%	4.9%	5.6%
給付費	3,197,110	3,203,518		8,223,969	5,952,545	7,370,295
計画値に対する割合	82.2%	64.7%	58.8%	70.3%	49.1%	58.8%
総給付費の対前年増減額		6,408.0	-3,203,518.0	8,223,969.0	-2,271,424.0	1,417,749.8

※平成29年度総給付費は、推計見込額

12,537,000

※平成29年度は9月月報実績値

#### 住宅改修費（自然体推計）

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	5	1	1	1	1	1	0	0
平成28年度	7	2	1	2	1	1	0	0
平成29年度	7	1	2	1	1	1	1	0
平成30年度	6	0	3	0	0	2	1	0
平成31年度	8	0	4	0	0	3	1	0
平成32年度	10	0	5	0	0	3	2	0
平成37年度	11	0	7	0	0	2	2	0

住宅改修費サービス利用率（利用者数÷サービス対象者数）

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.2
平成28年度	—	0.9	0.5	0.5	0.2	0.6	0.1	0.0
平成29年度	—	0.8	0.8	0.2	0.3	0.5	0.3	0.0
平成30年度	—	0.6	1.1	0.3	0.3	0.6	0.5	0.0
平成31年度	—	0.6	1.1	0.3	0.3	0.6	0.5	0.0
平成32年度	—	0.6	1.0	0.3	0.3	0.5	0.5	0.0
平成37年度	—	0.5	0.9	0.3	0.3	0.4	0.4	0.0

第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	7	1	2	1	1	1	1	0
平成31年度	7	1	2	1	1	1	1	0
平成32年度	7	1	2	1	1	1	1	0

**(14) 介護予防支援・居宅介護支援 【見込算出根拠】**

介護予防支援・居宅介護支援については、総合事業の実施の影響を受け、平成28～29年度の要支援1，2の利用率が低下しています。

要支援1，要支援2のみ平成29年度の利用率が一定であるとして利用者数を推計します。また、要介護3については利用率が100%であるため、平成27年度の利用率を適用します。

**介護予防支援・居宅介護支援（年間）**

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	13,189	13,526	14,124	14,382	13,313	12,564
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	1,099	1,127	1,177	1,199	1,109	1,047
計画値に対する割合	103.5%	102.3%	102.8%	107.6%	105.4%	109.6%
給付費	181,990,538	190,228,397	191,182,095	192,135,168	178,789,886	163,110,465
計画値に対する割合	101.9%	102.1%	98.6%	95.4%	85.1%	78.2%
総給付費の対前年増減額		8,237,859.0	953,698.0	953,073.0	-13,345,282.0	-15,679,421.0

※平成29年度総給付費は、推計見込額

208,583,000

※平成29年度は9月月報実績値

**介護予防支援・居宅介護支援(自然体推計)**

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	1199	139	167	237	241	170	157	87
平成28年度	1109	114	133	258	241	149	143	73
平成29年度	1047	64	95	269	253	153	143	70
平成30年度	1020	15	69	293	275	157	142	69
平成31年度	1047	0	47	319	301	160	137	83
平成32年度	1107	0	22	351	337	165	129	103
平成37年度	1162	0	23	407	410	100	131	91

**住宅改修費サービス利用率（利用者数÷サービス対象者数）**

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	66.5	72.5	82.2	84.9	87.7	84.3	69.4
平成28年度	—	66.0	66.1	84.4	88.7	90.7	85.3	72.8
平成29年度	—	41.5	52.3	86.7	89.1	97.6	74.7	71.1
平成30年度	—	16.9	38.5	86.5	87.9	87.7	78.0	72.6
平成31年度	—	16.9	38.5	86.5	87.9	87.7	78.1	72.9
平成32年度	—	16.9	38.5	86.5	87.9	87.7	77.8	72.2
平成37年度	—	16.9	38.5	86.5	87.9	87.7	78.2	72.7



**第7期計画における見込量**

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	1,020	27	71	273	251	141	168	89
平成31年度	1,050	28	72	286	261	154	159	90
平成32年度	1,097	29	74	298	270	160	168	98
平成37年度	1,310	32	83	338	310	203	215	129



## 6. 地域密着型サービス利用者数の見込量

(1)「定期巡回・随時対応型訪問介護」、(2)「夜間対応型訪問介護」、(3)「認知症対応型通所介護」、(4)「小規模多機能型居宅介護」、(5)「看護小規模多機能型居宅介護」、(6)「地域密着型通所介護」の見込量

### ※(6)地域密着型通所介護の利用者数の見込量について

○ 平成28年の法改正に伴い、通所介護からの移行による平成28～29年の実績利用者数及び利用率の状況を勘案し設定する必要があります。

地域密着型通所介護

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	0	-	-	0	0	0	0	0
平成28年度	179	-	-	53	53	29	32	13
平成29年度	513	-	-	152	148	66	74	72

・事業所動向の把握（利用定員数）

利用率

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成28年度	-	-	-	17.3	19.3	17.5	18.9	13.5
平成29年度	-	-	-	49.8	53.5	52.8	42.4	75.2
平成30年度	-	-	-	82.4	87.8	87.8	66	100
平成31年度	-	-	-	100	100	100	89.6	100
平成32年度	-	-	-	100	100	100	100	100
平成37年度	-	-	-	100	100	100	100	100

・過去の実績から利用率が急上昇している事から大幅な増加で推計され、利用率が100%となっている。

推計値

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	190	—	—	263	244	86	126	57
平成31年度	177	—	—	340	280	74	180	43
平成32年度	171	—	—	361	281	61	217	43
平成37年度	166	—	—	380	325	-225	201	6

・密着型通所介護事業所の定員を勘案した利用率の調整

○ 基本的に「施設・居住系サービス」と同様に「施設サービス整備見込量調査」に基づき、見込量を設定します。

### (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護

【見込算出根拠】

定期巡回・随時対応型訪問介護については、実績がありません。第7期計画においては見込まないものとします。

年度	合 計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成31年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成32年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成37年度	0	—	—	0	0	0	0	0

### (2) 夜間対応型訪問介護 【見込算出根拠】

夜間対応型訪問介護については、実績がありません。第7期計画においては見込まないものとします。

年度	合 計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成31年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成32年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成37年度	0	—	—	0	0	0	0	0

### (3) 認知症対応型通所介護

【見込算出根拠】

認知症対応型通所介護については、実績値において大きな変化がないことから、平成29年実績とほぼ同様な利用率を固定して推計します。

#### 認知症対応型通所介護（年間）

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	328	374	254	285	355	384
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当たり利用人数	27.3	31.2	21.2	23.8	29.6	32.0
計画値に対する割合	98.5%	105.9%	71.3%	74.2%	98.6%	100.0%
利用回数	17.0	9.0	4.3	3.5	0.0	0.0
要支援	15.4	15.5	15.8	15.0	14.8	14.3
要介護	-	-	-	420.0%	-	-
計画値に対する割合	51.5%	52.0%	52.8%	91.9%	82.5%	74.8%
給付費	51,547,140	57,092,589	36,279,693	40,207,788	50,554,732	52,248,900
計画値に対する割合	104.1%	115.9%	93.1%	76.9%	73.1%	66.2%
総給付費の対前年増減額		5,545,449	-20,812,896	3,928,095	10,346,944	1,694,168

※平成29年度総給付費は、推計見込額

78,949,000

※平成29年度は9月月報実績値

#### 認知症対応型通所介護（自然体推計）

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	23	0	0	4	5	5	6	3
平成28年度	29	0	0	6	8	6	6	3
平成29年度	31	0	0	7	10	7	2	5
平成30年度	39	0	0	11	11	10	0	7
平成31年度	52	0	0	14	13	13	0	12
平成32年度	68	0	0	18	16	16	0	18
平成37年度	72	0	0	22	21	11	0	18

#### 認知症対応型通所介護サービス利用率（利用者数÷サービス対象者数）

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0.1	0.0	1.5	1.8	2.6	3.4	2.3
平成28年度	—	0.0	0.0	2.0	3.1	3.7	3.7	2.9
平成29年度	—	0.0	0.0	2.6	3.4	5.1	1.3	5.3
平成30年度	—	0.0	0.0	2.4	2.9	5.1	1.0	5.2
平成31年度	—	0.0	0.0	2.2	2.7	5.2	1.0	4.8
平成32年度	—	0.0	0.0	2.0	2.4	5.4	1.1	4.3
平成37年度	—	0.0	0.0	1.9	2.0	8.0	0.8	3.9

#### 第7期計画における見込量

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	32	0	0	8	9	8	2	5
平成31年度	32	0	0	8	9	8	2	5
平成32年度	32	0	0	8	9	8	2	5
平成37年度	32	0	0	8	9	8	2	5

#### (4) 小規模多機能型居宅介護 【見込算出根拠】

小規模多機能型居宅介護については現在、定員割れの事業所もあります。今後利用ニーズが大きく増加する見通しはないと判断し、各事業所の定員数を考慮し推計します。

##### 小規模多機能型居宅介護（年間）

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間の延人数	515	490	507	512	493	552
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	42.9	40.8	42.3	42.7	41.1	46.0
計画値に対する割合	98.5%	105.9%	71.3%	74.2%	98.6%	104.5%
給付費	98,202,717	103,137,030	106,205,868	106,699,124	94,611,829	94,695,957
計画値に対する割合	80.9%	84.0%	60.2%	100.5%	52.5%	48.9%
総給付費の対前年増減額		4,934,313	3,068,838	493,256	-12,087,295	84,128

※平成29年度総給付費は、推計見込額

193575000

※平成29年度は9月月報実績値

##### 小規模多機能型居宅介護（自然体推計）

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	42	0	3	4	5	10	11	9
平成28年度	42	2	2	5	8	9	9	7
平成29年度	46	3	3	7	14	5	9	5
平成30年度	51	4	3	11	22	2	5	4
平成31年度	64	6	4	16	32	0	3	3
平成32年度	79	7	5	21	44	0	0	2
平成37年度	103	10	7	25	59	0	0	2
		0.06522	0.06522	0.15217	0.30435	0.1087	0.19565	0.1087

##### 小規模多機能型居宅介護サービス利用率（利用者数÷サービス対象者数）

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	0.0	1.1	1.5	1.9	5.2	6.1	7.3
平成28年度	—	1.1	1.2	1.6	2.8	5.3	5.2	6.9
平成29年度	—	2.1	1.4	2.3	4.9	3.2	4.6	4.8
平成30年度	—	1.9	1.6	2.2	4.9	3.1	4.2	4.1
平成31年度	—	1.8	1.6	2.1	4.7	2.8	4.4	4.0
平成32年度	—	1.8	1.6	2.0	4.6	2.7	4.2	3.7
平成37年度	—	1.6	1.4	1.8	4.0	2.2	3.3	2.8

##### 第7期計画における見込量

年度	定員数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	46	3	3	7	14	5	9	5
平成31年度	46	3	3	7	14	5	9	5
平成32年度	46	3	3	7	14	5	9	5
平成37年度	46	3	3	7	14	5	9	5

## (5) 看護小規模多機能型居宅介護

【見込算出根拠】

看護小規模多機能型居宅介護は実績がありません。今後、実現可能性を精査し、見込量を判断します。

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成31年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成32年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成37年度	0	—	—	0	0	0	0	0

**(6) 地域密着型通所介護 【見込算出根拠】**

新規事業所で10人程度の利用者数と予測されます。そのため、平成28年度から平成29年度のような大幅な増とされないと考えられることから、平成28年度と平成29年度の平均利用者数を固定し平成30年度以降の利用数を推計します。

**地域密着型通所介護**

	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
年間延べ人数	-	-	-	-	1,969	3,060
	第5期計画			第6期計画		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月当り利用人数	-	-	-	-	179.0	255.0
計画値に対する割合	-	-	-	-	-	-
サービス利用回数	-	-	-	-	14	15.7
計画値に対する割合	-	-	-	-	-	-
給付費	-	-	-	-	225,733,100	311,723,379
計画値に対する割合	-	-	-	-	-	-
総給付費の対前年増減額	-	-	-	-	-	85,990,279

※平成29年度総給付費は、推計見込額

※平成29年度は9月月報実績値

**地域密着型通所介護(自然体推計)**

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	0	—	—	0	0	0	0	0
平成28年度	180	—	—	53	53	29	32	13
平成29年度	254	—	—	75	83	37	32	27
平成30年度	391	—	—	113	126	51	43	58
平成31年度	535	—	—	150	175	64	49	97
平成32年度	708	—	—	195	236	79	55	143
平成37年度	799	—	—	234	315	53	68	129

**地域密着型通所介護サービス利用率(利用者数÷サービス対象者数)**

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成27年度	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成28年度	—	—	—	17.3	19.3	17.5	18.9	13.5
平成29年度	—	—	—	24.2	29.2	23.6	16.9	27.5
平成30年度	—	—	—	20.3	23.8	20.5	14.8	16.3
平成31年度	—	—	—	19.3	22.9	18.8	15.7	16.1
平成32年度	—	—	—	18.6	22.1	18.0	14.8	14.7
平成37年度	—	—	—	16.4	19.3	14.2	11.6	11.3



**第7期計画における見込量**

年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成30年度	217	—	—	64	68	33	32	20
平成31年度	217	—	—	64	68	33	32	20
平成32年度	217	—	—	64	68	33	32	20
平成37年度	217	—	—	64	68	33	32	20